

平成30年7月豪雨の教訓と対応

令和3年6月15日

愛媛県 防災危機管理課長 岡田 文夫

愛媛県平成30年7月豪雨災害対応検証委員会の設置

[目的]

- 発災後概ね3か月間の初動・応急対応を検証
- 防災体制の改善と防災・減災対策の推進を図る。

[委員]

- 防災の専門家（大学教授）
- 県の関係部長、主な被災市の副市長
- 防災関係機関
気象台、県警、消防、自衛隊、海保

[主な検証項目]

- 県災害対策本部の対応
- 住民の避難
- 被災者の生活支援 など



11月6日第1回検証委員会

円滑に対応できていた点

○テレビ会議システムを活用した意見交換

- ・被災市長とのテレビ会議開催
- ・リアルタイムの情報共有と迅速な対応

○各支援グループや宇和島市支援調整班の設置

- ・被災者支援G、食料物資対策Gを設置
- ・宇和島市の支援を担う専担組織を設置
- ・ニーズを踏まえた迅速、的確な対応

○県内市町のカウンターパート方式による人的支援

- ・県独自で県内市町から対口支援を行う仕組みを構築
- ・被災市町の迅速に支援

課題と改善方策

○発災前からの警戒体制

- テレビ会議を活用した気象情報の共有
- 早めの避難・事前警戒の呼び掛け
- タイムラインの作成検討

○災害関連情報の収集・共有

- 災害情報システムの高度化等の検討

○情報収集職員（リエゾン）の役割

- リエゾンの職位の見直し
- マニュアルの整備

円滑に対応できていた点

○市町職員による切迫感のある避難の呼び掛け

- ・市町職員による切迫感のある呼び掛けにより、早期避難に導いた地域が存在 【大洲市:『避難せよ』】

○自主防災組織等による早めの避難誘導

- ・消防団や自主防災組織による早期避難の呼び掛けにより犠牲者が出なかった地域が存在

課題と改善方策

- 避難情報の意味の理解不足、正常性バイアス
 - 5段階警戒レベルの周知徹底
 - 住民の避難意識の醸成
- 避難情報の伝達
 - 指向性の高い高性能スピーカーへの改修
 - 屋内用の戸別受信機の配置推進
- 自主防災組織や防災士の活動が、地域により濃淡
 - 自主防災組織の活性化

円滑に対応できていた点

○物資の調達・搬送

- ・「救援物資供給マニュアル」に基づく物流関係団体との連携
- ・迅速、円滑な物資の調達・搬送

○県独自の被災者生活再建緊急支援金制度

- ・支援金専担チームを立ち上げ
- ・国の支援に加え県独自の被災者支援を実施

○住宅応急修理の早期施工完了に向けたマッチング事業

- ・中小建築業協会の協力を得て、県内他市町の建築業者を紹介するマッチング制度を構築(宇和島市・大洲市・西予市へ)

課題と改善方策

○心のケア・生活相談体制の整備

- 保健師、医療、NPO等の連携による情報集約
- 相談対応者のスキルアップ

○住家被害認定調査や罹災証明の知識経験不足

- 県・市町共同での統一システム導入検討
(被災者支援連携システム)
- 統一的な取扱いを図るための研修の実施

改善方策を、取組分野に分けると…

改善方策

(1) 県災害対策本部の対応

(2) 住民の避難

(3) 被災者の生活支援

… その他

取組分野

公助

共助

自助

豪雨災害後の主な取組(1)「公助」

県災害対策本部の対応

風水害等タイムライン整備	市町や関係機関等とワーキンググループを設置、風水害等に係る防災タイムラインを策定
県災害情報システム高度化	地図情報等による市町の避難情報の発令支援や、AIによる発生初期の被害全容把握などを行う高度化した災害情報システムを構築、運用開始
災害対策本部組織強化	住宅確保支援グループや応援職員調整班の設置 災害時情報収集職員(リエゾン)について、管理職の指名や研修の実施により派遣体制を強化

住民の避難

防災行政無線の性能向上 戸別受信機の配置推進	屋外スピーカー等の性能改善及び個別受信機の整備拡充を望む市町へ一部経費を補助
---------------------------	--

被災者の生活支援

被災者支援連携システムの導入	市町と連携し住家の被害認定や罹災証明書発行等の市町業務支援システムを構築、運用開始
----------------	---

豪雨災害後の主な取組(2)「共助」

住民の避難

<p>防災士の更なる養成</p>	<p>県が実施する防災士養成講座の対象者を拡大(全国1位を目指す)</p>
<p>自主防災組織の活性化</p>	<p>自主防災組織の防災訓練実施や地区防災計画策定等に係る活動経費の一部の補助</p>
<p>個別避難計画の作成の支援</p>	<p>避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進める体制の整備(R3モデル事業)</p>

被災者の生活支援

<p>避難所運営マニュアルの整備支援</p>	<p>市町の避難所運営マニュアルの見直し等を支援 愛媛大学と連携し、避難所ごとの運営マニュアルのモデルを作成</p>
-------------------------------	--

住民の避難

国の避難情報の見直しの周知
避難情報の理解促進

5段階の警戒レベルの周知徹底

県防災メール、ひめシェルター等
での警戒レベルの配信

住民の避難意識の向上
(正常性バイアスの払拭)

県政広報番組、広報紙での周知
避難行動を促すDVD等を作成

愛媛県避難支援アプリ ひめシェルター



手元で防災 始めよう!

- ✓ 地図で避難先がわかる
- ✓ 最新情報が自動で届く
- ✓ 避難計画をメモできる

県公式

①災害が起こる前

気象や防災の
情報を見て備える



地域を
設定!

②避難する時

地図を見る
自分の計画を見る



事前に
メモ!

③避難した後

自分の安否を登録
家族の安否を見る



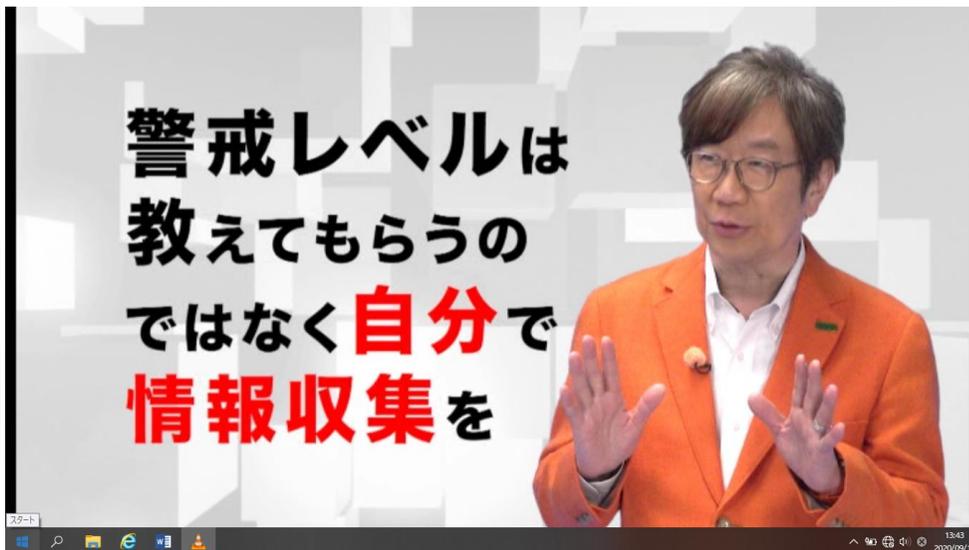
下書き
保存!

避難行動啓発DVD「自分の命は自分で守る」

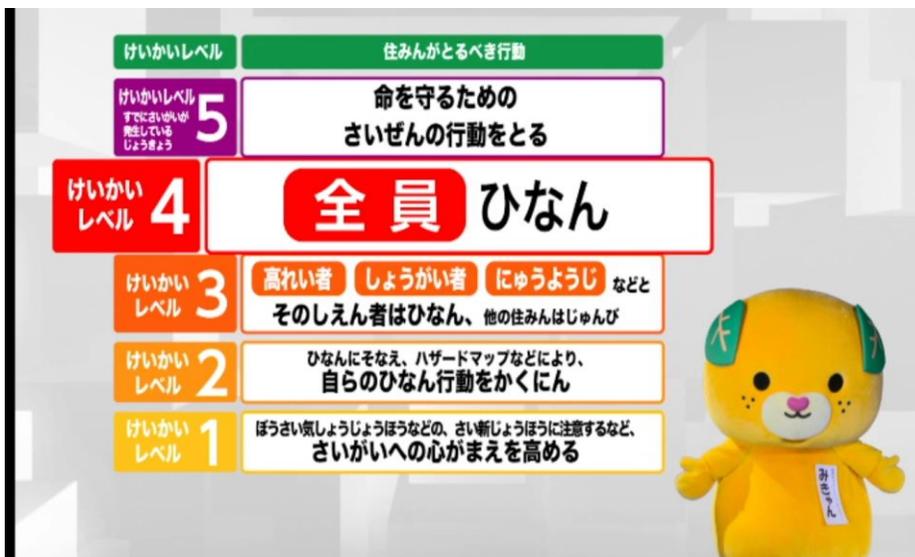
警戒レベル	住民がとるべき行動	情報発信
警戒レベル 5 <small>すでに避難が開始している</small>	命を守るための最善の行動をとる	市町が発令
警戒レベル 4	全員 避難	
警戒レベル 3	高齢者 障がい者 乳幼児 など その支援者は避難、他の住民は準備	
警戒レベル 2	避難に備え、ハザードマップなどにより、自らの避難行動を確認	
警戒レベル 1	防災気象情報などの最新情報に注意するなど、災害への心構えを高める	気象庁が発表



警戒レベルは
教えてもらうの
ではなく**自分で**
情報収集を



けいかいレベル	住みんがとるべき行動
けいかいレベル 5 <small>すでにさいがいが発生している</small>	命を守るためのさいぜんの行動をとる
けいかいレベル 4	全員 ひなん
けいかいレベル 3	高れい者 しょうがい者 にゅうようじ など そのしえん者はひなん、他の住みんはじゅんび
けいかいレベル 2	ひなんにそなえ、ハザードマップなどにより、自らのひなん行動をかくにん
けいかいレベル 1	ぼうさい県しょうじょうほうなどの、さいしんじょうほうに注意するなど、さいがいへの心がまえを高める



そらジローと
たけやま3.5

みきやん

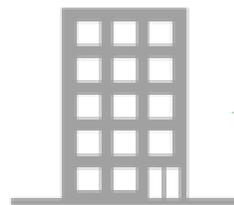


新たな避難行動定着促進事業

LINEを活用した分散避難の把握・支援を行うシステム

システムのイメージ

市町



【分散避難の状況把握】

- 安否情報
- 避難場所
- 支援の要否
- 支援ニーズ 等



【分散避難者への情報発信】

- 「避難所固有」の
 - ・食事提供時間
 - ・物資提供時間 等の連絡
- 避難所の開閉・空き状況 等



避難所 A



避難所

車中泊

在宅避難

親戚友人宅

※多様な避難行動「分散避難」

避難所 B

避難所 C

避難所 D

避難所 E

※避難所(地区)単位でグループ化

新たな避難行動定着促進事業

「新たな避難行動」の定着に向けた分析・改善

住民避難行動調査分析事業 (愛媛大学連携事業)

避難に関する住民の意識と行動との関係などの実態を把握・分析。
避難行動の判断要因を整理し住民の避難行動促進策の展開に役立てる。

調査内容

- 自らの災害リスクと避難行動をどこまで考えているか
- 理解度や災害時の行動に与える要因は何か
- ・平常時の意識と災害時の行動の関連性
- ・分散避難の可能性と実態

分析・活用

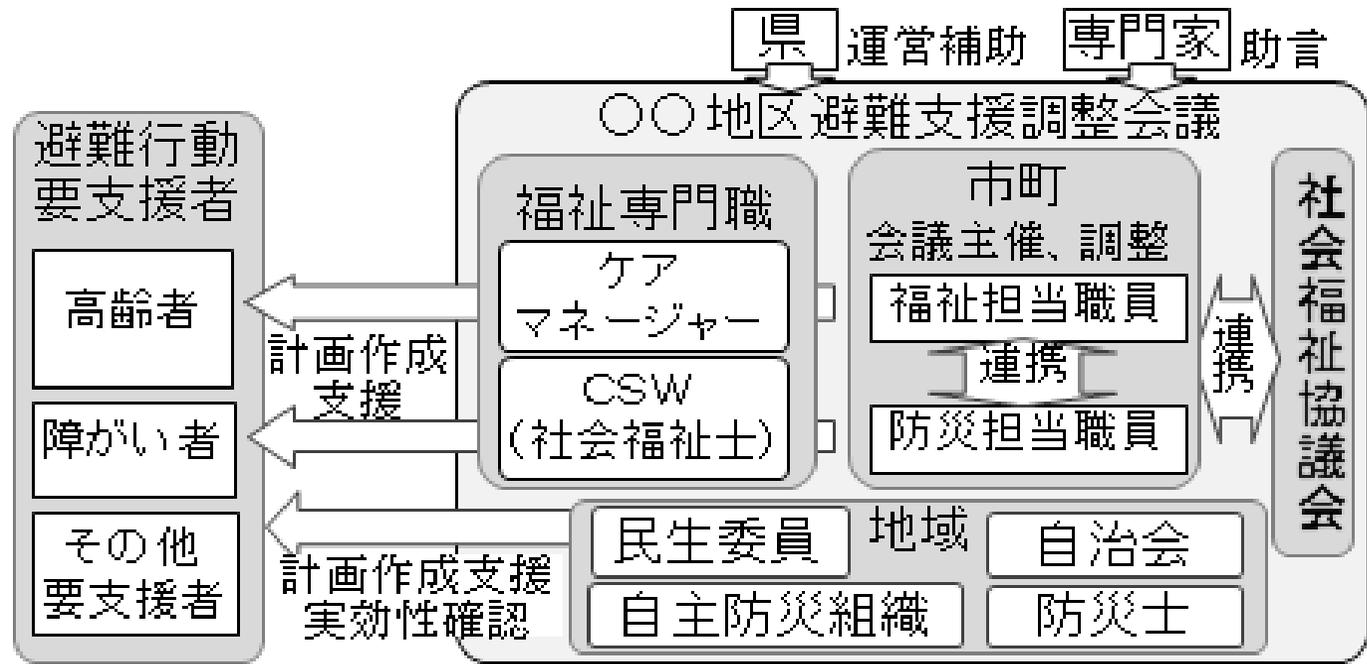
- 自助・共助による住民の自発的な避難行動促進策を検討
- 避難行動に繋がる事実を抽出、効果的な啓発の工夫を検討

新たな避難行動定着促進事業

防災・福祉連携による「避難行動要支援者」対策の推進

避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業

地域の防災・福祉関係者が協働し、地区内の要支援者の計画作成・避難支援を行う体制を構築。計画作成から検証まで一連の取組をモデル化。



令和3年5月20日(木)から
避難情報が変わりました!

5段階の警戒レベル

警戒レベル	避難情報	住民がとるべき行動	情報発信源
警戒レベル 5	緊急安全確保	命の危険 直ちに安全確保!	市町が発令
~~~~~ <警戒レベル4までに危険な場所から必ず避難! > ~~~~~			
警戒レベル 4	避難指示	危険な場所から <b>全員</b> 避難	
警戒レベル 3	高齢者等避難	危険な場所から <b>高齢者等</b> 避難	
警戒レベル 2	大雨・洪水・高潮注意報	避難に備え、ハザードマップなどにより、 自らの避難行動を確認	気象台が発表
警戒レベル 1	早期注意情報	防災気象情報などの最新情報に注意するなど、 災害への心構えを高める	

※「避難勧告」は廃止され、「避難指示」に一本化されました。

## 早めの避難

- 警戒レベル4「避難指示」までに危険な場所から避難
- コロナ禍でも差し迫る危険から命を守ることを最優先

## 日頃の備え

- ハザードマップでご自宅の危険度の確認を。
- 安全な場所にある親戚・知人宅やホテルなどへの避難  
(分散避難)も検討を。
- 非常用持出品の準備を。(衛生用品も持参)

豪雨災害から3年

～災害の教訓を忘れずに～